



平成20年3月期 中間決算短信

平成19年11月13日

上場会社名 **株式会社 NIPPOコーポレーション**
 コード番号 1881
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 林田 紀久男
 問合せ先責任者 (役職名) 経理部長 (氏名) 関 俊朗
 半期報告書提出予定日 平成19年12月21日

上場取引所 東証一部
 URL <http://www.nippo-c.co.jp>
 TEL (03) 3563 - 6752

(百万円未満切捨て)

1. 19年9月中間期の連結業績 (平成19年4月1日～平成19年9月30日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		中間(当期)純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
19年9月中間期	159,326	3.0	529	—	1,312	866.4	577	874.8
18年9月中間期	154,711	3.4	△608	—	135	△75.7	59	△88.1
19年3月期	437,708	—	10,610	—	12,118	—	5,792	—

	1株当たり中間 (当期)純利益	潜在株式調整後1株当り 中間(当期)純利益
	円 銭	円 銭
19年9月中間期	4 84	—
18年9月中間期	0 50	—
19年3月期	48 60	—

(参考) 持分法投資損益 19年9月中間期 一百万円 18年9月中間期 一百万円 19年3月期 一百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
19年9月中間期	385,324	163,975	41.9	1,354 54
18年9月中間期	390,061	157,885	39.9	1,305 37
19年3月期	435,415	166,898	37.7	1,378 97

(参考) 自己資本 19年9月中間期 161,427百万円 18年9月中間期 155,592百万円 19年3月期 164,354百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
19年9月中間期	7,807	△4,838	△1,025	30,793
18年9月中間期	4,307	△4,413	△1,462	37,126
19年3月期	△698	△7,670	△1,469	28,852

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金		
	中間期末	期末	年間
	円 銭	円 銭	円 銭
19年3月期	—	12 00	12 00
20年3月期	—	—	12 00
20年3月期(予想)	—	12 00	—

3. 20年3月期の連結業績予想 (平成19年4月1日～平成20年3月31日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
通 期	430,000	△1.8	9,000	△15.2	10,500	△13.4	6,000	3.6	50 34	

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無

(2) 中間連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの)

会計基準等の改正に伴う変更 有
 以外の変更 無

(注)詳細は、17ページ「中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」の(会計方針の変更)をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む) 19年9月中間期 119,401,836株 18年9月中間期 119,401,836株 19年3月期 119,401,836株
 期末自己株式数 19年9月中間期 226,425株 18年9月中間期 207,111株 19年3月期 215,217株

(注)1株当たり中間(当期)純利益(連結)の算定の基礎となる株式数については、27ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

(参考)個別業績の概要

1. 19年9月中間期の個別業績(平成19年4月1日~平成19年9月30日)

(1) 個別経営成績 (%表示は対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		中間(当期)純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
19年9月中間期	126,321	6.8	360	-	815	-	93	-
18年9月中間期	118,225	1.9	374	-	73	79.8	54	-
19年3月期	338,609	-	9,097	-	9,894	-	4,058	-

	1株当たり中間 (当期)純利益
	円 銭
19年9月中間期	0 79
18年9月中間期	0 46
19年3月期	34 05

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
19年9月中間期	295,503	150,619	51.0	1,263 85
18年9月中間期	304,887	146,845	48.2	1,231 98
19年3月期	343,343	153,908	44.8	1,291 33

(参考) 自己資本 19年9月中間期 150,619百万円 18年9月中間期 146,845百万円 19年3月期 153,908百万円

2. 20年3月期の個別業績予想(平成19年4月1日~平成20年3月31日)

(%表示は対前期増減率)

通 期	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
	323,000	4.6	7,700	15.4	8,500	14.1	4,500	10.9	37 76

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記に記載した予想数値は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定な要素を含んでおります。実際の業績等は、業況の変化等により、上記予想数値と異なる場合があります。

なお、上記予想に関する事項は添付資料の4ページを参照して下さい。

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

当中間連結会計期間の概況

当中間連結会計期間におけるわが国経済は、企業収益の改善、設備投資の増加と輸出の緩やかな増加などを背景に、民間需要に支えられ景気は回復しております。

建設業界におきましては、企業収益の改善を受けて民間設備投資は弱い動きが見られるものの増加していますが、公共投資は総じて低調に推移しており引き続き厳しい状況にあります。特に道路建設業界では主力の公共工事分野の縮減と原油価格高騰による材料費上昇などの影響を受け、さらに厳しい状況が続いております。

このような環境の中、当社および当社連結子会社(以下「当社グループ」)は、当社グループ間の連携を強化し、各社が有する技術の優位性を活かした舗装工事、土木工事、建築工事等の工事受注の確保、アスファルト合材等の製品販売の拡大、開発事業等の強化に努めた結果、当中間連結会計期間の売上高は1,593億26百万円と前中間連結会計期間に比べて3.0%の増となりました。

利益につきましては、公共投資の縮減、受注競争の激化が進む中、原油価格の高騰によるアスファルト等の材料費の大幅な上昇の影響を受けたものの、きめ細かい営業活動を進め、コスト削減と業務の効率化に努めた結果、営業利益は5億29百万円と前中間連結会計期間に比べて11億37百万円の増、経常利益は13億12百万円と前中間連結会計期間に比べて11億76百万円の増、中間純利益は5億77百万円と前中間連結会計期間に比べて5億18百万円の増となりました。

事業の種類別セグメントの業績は次のとおりであります。

(建設事業)

当企業集団の主要部門であり、当中間連結会計期間の受注高は1,400億47百万円と前中間連結会計期間に比べて15.0%の減、完成工事高は1,169億51百万円と前中間連結会計期間に比べて3.9%の増、営業利益は21億55百万円と前中間連結会計期間に比べて149.4%の増となりました。

(製造・販売事業)

売上高は303億38百万円と前中間連結会計期間に比べて6.2%の増、営業利益は7億85百万円と前中間連結会計期間に比べて18.2%の増となりました。また、主たる製品であるアスファルト合材の製造数量は500万tと前中間連結会計期間に比べて4.7%の増、販売数量は367万tと前中間連結会計期間に比べて4.4%の増となりました。なお、連結子会社は当該事業を営んでいません。

(開発事業)

売上高は66億97百万円と前中間連結会計期間に比べて18.5%の減、営業利益は5億24百万円と前中間連結会計期間に比べて320.3%の増となりました。

(その他の事業)

売上高は53億38百万円と前中間連結会計期間に比べて0.1%の増、営業利益は4億12百万円と前中間連結会計期間に比べて31.5%の減となりました。

なお、当社グループにおける主な完成工事、手持工事は次のとおりであります。

〔完成工事の主なもの〕

(発注者)	(工事名)
コーニングジャパン株式会社	WEST SIDE EXPANSION - Phase 3 建設工事
国土交通省 四国地方整備局	平成16 - 19年度手結山第2トンネル工事
国土交通省 北海道開発局	新千歳空港滑走路南側改良工事
山形県	平成18年度(県債)河川等災害復旧事業 18年災5059号山形山辺線凍上災害
東京都港湾局	平成18年度品川ふ頭バンブール舗装工事

〔手持ち工事の主なもの〕

(発注者)	(工事名)	
新日本石油精製株式会社	室蘭製油所キュメン装置建設工事	平成20年7月完成予定
法務省	名古屋拘置所新館等新嘗(建築)工事	平成20年3月完成予定
国土交通省 関東地方整備局	麹町舗装修繕工事	平成19年10月完成予定
国土交通省 中国地方整備局	東広島・呉道路溝上舗装工事	平成19年10月完成予定
静岡県静岡空港建設事務所	平成18年[第18-M2000-01号]静岡空港空港整備工事(滑走路・誘導路工)	平成19年10月完成予定

通期の見通し

国内民間需要に支えられた景気の回復が続くと見込まれるものの、公共投資は国、地方を通じて前年を下回り、依然として厳しい受注環境が続きますが、売上高の確保に努め、引き続きコスト削減と業務の効率化を推進することにより、通期業績は当初予想通りの売上高4,300億円(前連結会計年度比1.8%減)、経常利益105億円(同13.4%減)、当期利益60億円(同3.6%増)を見込んでおります。

(2) 財政状態に関する分析

資産、負債および純資産の状況

当中間連結会計期間末の資産は3,853億24百万円となり、前中間連結会計期間末に比べて47億37百万円減少しました。負債につきましては2,213億48百万円となり、前中間連結会計期間末に比べて108億27百万円減少しました。純資産につきましては1,639億75百万円となり、前中間連結会計期間末に比べて60億90百万円増加しました。

キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間における現金及び現金同等物(以下「資金」という)は前中間連結会計期間末に比べて63億32百万円減少し、当中間連結会計期間末は307億93百万円となりました。

当中間連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当中間連結会計期間における営業活動による資金は、78億7百万円の増加(前年同期は43億7百万円の増加)となりました。これは主に、売上債権の減少等によるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当中間連結会計期間における投資活動による資金は、48億38百万円の減少(前年同期は44億13百万円の減少)となりました。これは主に、有形固定資産の取得等によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当中間連結会計期間における財務活動による資金は、10億25百万円の減少(前年同期は14億62百万円の減少)となりました。これは主に、配当金の支払等によるものです。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成18年3月期	平成18年9月期	平成19年3月期	平成19年9月期
自己資本比率	38.9%	39.9%	37.7%	41.9%
時価ベースの自己資本比率	27.2%	29.4%	25.1%	28.4%
債務償還年数	0.0年	0.0年	-年	0.1年
インタレスト・カバレッジ・レシオ	541.4倍	1,008.9倍	-倍	1,775.7倍

自己資本比率：自己資本 / 総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額 / 総資産

債務償還年数：有利子負債 / キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー / 利払い

(注1) いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

(注2) 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

(注3) キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。

(注4) 有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

(注5) 前連結会計年度のキャッシュ・フロー対有利子負債比率及びインタレスト・カバレッジ・レシオは、営業キャッシュ・フローがマイナスのため、記載を省略しております。

(3) 利益配分に関する基本方針および当期の配当

利益配分につきましては、株主各位に対して安定した利益配当を継続するとともに、将来に向けた研究開発、設備投資等を行うための内部留保を充実させ、企業基盤の強化を図ってまいります。

当連結会計年度の期末配当金につきましては、1株当たり12円を予定しております。

(4) 事業等のリスク

当社グループにおきましては、経営成績、財務状況に影響を及ぼす可能性がある主なリスクは次のようなものがあります。なお、文中の将来に関する事項は、当中間連結会計期間末日現在において当社グループが判断したものです。

① 建設市場の動向

当社グループの通期売上高のほぼ4分の3は建設事業によるものです。当事業は、舗装、土木、建築の請負工事を主体としており、公共投資と民間設備投資の動向に大きく影響される事業であります。また、アスファルト合材の製造・販売事業は、その需要家の大部分が公共投資関連工事の材料として使用しており、公共投資の動向に大きく影響されません。

② 公的な基準・規制の動向

建設事業のうち公共投資関連工事を受注するためには、発注元である国・都道府県・市町村等が定める様々な公的な基準を満たす必要があります。経営内容・技術力・価格等にかかわる基準は、当社グループの企業努力によって対応できるものですが、一方で官公需法や地域要件といった政策的規制が存在しています。これらが過度に適用されると自由競争が阻害されることになり、当社グループの経営成績に悪影響を及ぼす可能性があります。

③ 資材価格、特に石油製品価格の動向

製造・販売事業における主な販売商品であるアスファルト合材は、石油製品であるアスファルトを主要な材料として使用しており、同商品の製造過程及び輸送手段においても重油・軽油等の石油製品を燃料として使用しています。また建設事業のうち舗装工事については、建設物の主要な素材は社内で製造・供給するアスファルト合材です。こうした事業特性に対して、石油製品価格の高騰が長期化しております。

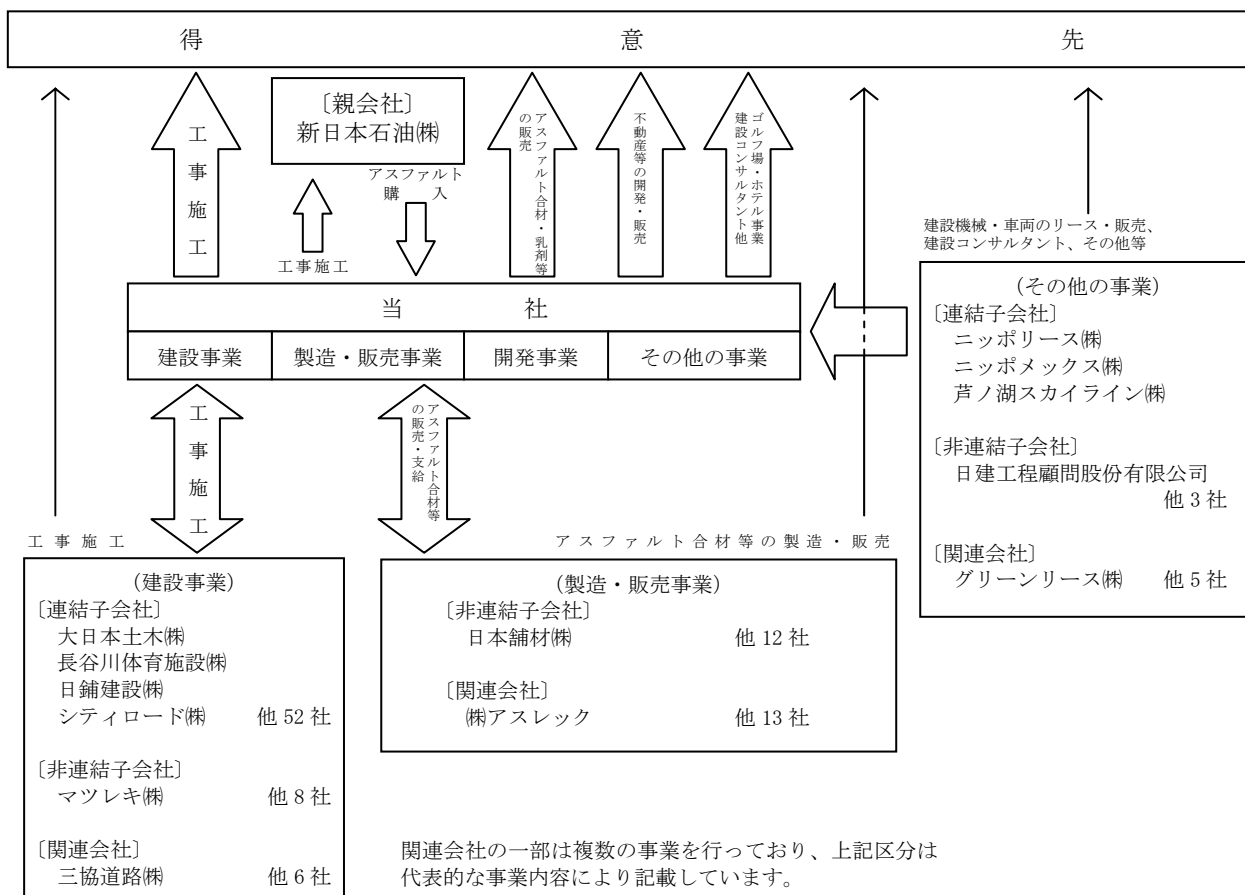
当社グループは、採算性の確保と一層の向上のため、資材購入費をはじめとした総コストの削減に今後とも努めますが、主要な資材等である石油製品の価格動向は、製造・販売事業および建設事業のうち舗装工事の採算性に影響を及ぼす可能性があります。

2. 企業集団の状況

当社および当社の関係会社が営んでいる主な事業は建設事業、アスファルト合材等の製造・販売事業、開発事業およびその他の事業です。当社、当社の親会社、子会社85社、関連会社27社の位置付けおよび事業の種類別セグメントとの関連は、次のとおりです。

- [建設事業] 当社は舗装工事を主とした土木工事および建築工事等を営んでおり、新日本石油(株)(親会社)より工事の一部を受注しています。大日本土木(株)(連結子会社)は建築・土木工事を、長谷川体育施設(株)(連結子会社)は主としてスポーツ施設工事を、日鋪建設(株)(連結子会社)は土木工事を営んでいます。また、シティロード(株)他52社(連結子会社)は舗装・土木工事を営んでいます。その他にマツレキ(株)他15社の非連結子会社および関連会社が建設事業を営んでいます。当社はその施工する工事の一部をこれらの会社に発注するとともに、工事を受注しています。
- [製造・販売事業] 当社はアスファルト合材、乳剤、その他舗装用材料の製造、販売を営んでおり、アスファルト合材の主材料であるアスファルトを新日本石油(株)から購入しています。日本舗材(株)他26社の非連結子会社および関連会社はアスファルト合材の製造、販売を営んでいます。当社はアスファルト合材、乳剤等をこれらの会社および建設事業を営む関係会社の一部に販売又は支給するとともに、これらの会社の一部からアスファルト合材を購入しています。
- [開発事業] 主に当社が宅地開発等の不動産事業を営んでいます。
- [その他の事業] 当社はゴルフ場、ホテル事業、建設コンサルタント事業及びその他の事業を営んでいます。ニッポリース(株)(連結子会社)は車両リース、ニッポメックス(株)(連結子会社)および関連会社2社は建設機械のリース、販売、製造、修理等を営んでいます。芦ノ湖スカイライン(株)は自動車道運営事業、その他に日建工程顧問股份有限公司(非連結海外子会社)の他、非連結子会社1社、関連会社2社が建設コンサルタント業、非連結子会社1社がゴルフ場およびホテルの運営、関連会社1社が土壤調査業、関連会社1社、非連結子会社1社がその他の事業を営んでいます。当社はこれらの会社の一部から建設工事等を受注するとともに、これらの会社の一部に建設機械のリース、販売、修理及び建設コンサルタント等を発注しています。

以上述べた事項を事業系統図によって示すと、次のとおりです。



3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、「確かなものづくり」を通して社会基盤や、産業基盤などの形成に貢献する中で、事業の発展と経営の安定を実現し、社会の信頼に応えられる企業経営を目指しております。

(2) 目標とする経営指標

当社グループは、株主資本に関わる収益性を重要な経営指標としております。それを踏まえて、資本効率の向上、経営資源の有効活用等を通じて、企業価値を高めてまいります。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

建設市場の縮小及び原油価格の動向などにより、建設業界を取り巻く経営環境は引き続き厳しいものが予想されます。

当社グループは、連携を強化し各社が有する技術の優位性を活かした営業力の強化および経営の合理化・軽量化を進め、いかなる環境下においても、確実に収益を確保できる強靱な企業体質の構築に取り組んでまいります。

(4) 会社の対処すべき課題

今後の展望につきましては、国内民間需要に支えられ景気の回復が続くと見込まれておりますが、原油価格やアメリカ経済の動向など景気の下押し要因には、十分留意する必要があります。

こうした中で、建設業界のおかれた状況は、民間設備投資が増加基調にあるものの、公共投資は国、地方を通じて引き続き前年を下回るものと考えられます。特に道路建設業界は、この公共投資縮減の影響を大きく受けるため、引き続き厳しい状況が予想されます。

このような環境にあっても、当社グループは、技術と経営に優れた企業集団としての真価を発揮して、技術力の向上、営業力の強化に努めるとともに、生産性の向上とコスト削減を確実に進め、競争力の強化に取り組んでまいります。そして、舗装工事、土木工事、製品販売の収益基盤の強化を進めるとともに、建築、開発、プラントエンジニアリング、土壌浄化等の分野の収益力向上と安定化に努めてまいります。

4. 中間連結財務諸表

(1) 中間連結貸借対照表

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成19年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成19年3月31日)		
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	
(資産の部)								
I 流動資産								
現金預金	※1	37,176		30,838		28,896		
受取手形・完成工事 未収入金等	※1 ※4	60,622		76,220		141,477		
未成工事支出金		112,468		96,744		80,348		
たな卸不動産		27,535		28,544		28,435		
その他たな卸資産		2,341		2,459		2,132		
繰延税金資産		5,558		4,277		3,961		
その他	※4	18,840		17,639		20,750		
貸倒引当金		△949		△1,105		△1,729		
流動資産合計		263,594	67.6	255,619	66.3	304,272	69.9	
II 固定資産								
1. 有形固定資産								
建物及び構築物	※1	48,569		50,098		48,749		
機械装置及び運搬具		82,013		84,192		83,753		
工具器具及び備品		5,155		5,237		5,192		
土地	※1	50,150		53,113		51,964		
建設仮勘定		1,506		843		288		
減価償却累計額		△106,099	81,296	△108,324	85,161	△107,238	82,710	
2. 無形固定資産			660		662		647	
3. 投資その他の資産								
投資有価証券	※1	37,299		39,067		42,480		
長期貸付金		3,808		1,670		1,949		
繰延税金資産		154		209		245		
その他		8,511		7,542		8,802		
貸倒引当金		△5,264	44,509	△4,609	43,880	△5,691	47,785	
固定資産合計			126,466		129,704		131,143	30.1
資産合計			390,061		385,324		435,415	100.0

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成19年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成19年3月31日)	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
(負債の部)							
I 流動負債							
支払手形・工事未払金 等	※4	117,992		119,547		164,607	
短期借入金		0		0		0	
未払法人税等		405		380		3,016	
未成工事受入金		64,835		54,286		46,915	
完成工事補償引当金		309		466		472	
工事損失引当金		1,474		1,179		942	
その他		17,480		16,521		21,330	
流動負債合計		202,498	51.9	192,381	49.9	237,284	54.5
II 固定負債							
長期借入金	※1	0		440		0	
繰延税金負債		7,376		8,963		10,152	
退職給付引当金		13,275		11,518		12,382	
役員退職慰労引当金		39		55		46	
負ののれん		1,123		405		766	
その他	※1	7,862		7,584		7,884	
固定負債合計		29,677	7.6	28,966	7.5	31,232	7.2
負債合計		232,175	59.5	221,348	57.4	268,516	61.7

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成19年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成19年3月31日)	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
(純資産の部)							
I 株主資本							
1 資本金		15,324	3.9	15,324	3.9	15,324	3.5
2 資本剰余金		15,915	4.1	15,915	4.1	15,915	3.6
3 利益剰余金		107,496	27.5	112,362	29.2	113,229	26.0
4 自己株式		△121	△0.0	△140	△0.0	△128	△0.0
株主資本合計		138,615	35.5	143,462	37.2	144,341	33.1
II 評価・換算差額等							
1 その他有価証券評価 差額金		16,977	4.4	17,965	4.7	20,012	4.6
評価・換算差額等合計		16,977	4.4	17,965	4.7	20,012	4.6
III 少数株主持分		2,292	0.6	2,548	0.7	2,544	0.6
純資産合計		157,885	40.5	163,975	42.6	166,898	38.3
負債及び純資産合計		390,061	100.0	385,324	100.0	435,415	100.0

(2) 中間連結損益計算書

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)				
		金額(百万円)	百分 比 (%)	金額(百万円)	百分 比 (%)	金額(百万円)	百分 比 (%)			
売上高			154,711	100.0		159,326	100.0	437,708	100.0	
売上原価			143,822	93.0		147,196	92.4	402,004	91.9	
売上総利益			10,889	7.0		12,130	7.6	35,703	8.1	
販売費及び一般管理費	1		11,497	7.4		11,601	7.3	25,093	5.7	
営業利益又は営業損失()			608	0.4		529	0.3	10,610	2.4	
営業外収益										
受取利息		36			40		82			
受取配当金		291			416		550			
負ののれん償却額		361			361		723			
不動産賃貸収入		57			52		112			
その他		151	898	0.6	98	969	0.6	298	1,767	0.4
営業外費用										
支払利息		4			4		17			
不動産賃貸経費		31			34		66			
為替差損		-			57		-			
前受金保証料		40			30		64			
手形売却損		25			22		54			
その他		52	154	0.1	37	186	0.1	55	258	0.1
経常利益			135	0.1		1,312	0.8		12,118	2.7
特別利益										
固定資産売却益	2	15			38		33			
貸倒引当金戻入益		246			126		131			
その他		4	266	0.1	22	187	0.1	97	261	0.1
特別損失										
投資有価証券評価損		23			-		342			
固定資産除売却損	3	155			148		257			
減損損失	4	-			401		496			
その他		5	184	0.1	73	623	0.4	116	1,213	0.3
税金等調整前中間(当期)純利益			216	0.1		876	0.5		11,167	2.5
法人税、住民税及び事業税		317			297		3,070			
法人税等調整額		147	170	0.1	52	245	0.1	2,076	5,146	1.2
少数株主利益又は少数株主損失()			12	0.0		53	0.0		227	0.0
中間(当期)純利益			59	0.0		577	0.4		5,792	1.3

(3) 中間連結株主資本等変動計算書

前中間連結会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年3月31日 残高	百万円 15,324	百万円 15,915	百万円 108,281	百万円 114	百万円 139,406
中間連結会計期間中の変動額					
利益処分による剰余金の配当			1,430		1,430
中間純利益			59		59
自己株式の取得				7	7
自己株式の処分		0		0	0
非連結子会社の新規連結に伴う剰余金の増加			586		586
株主資本以外の項目の中間連結会計年度中の変動額(純額)					
中間連結会計年度中の変動額合計	-	0	784	7	791
平成18年9月30日 残高	15,324	15,915	107,496	121	138,615

	評価・換算差額等		少数株主持分	純資産合計
	其他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計		
平成18年3月31日 残高	百万円 16,782	百万円 16,782	百万円 2,480	百万円 158,669
中間連結会計期間中の変動額				
利益処分による剰余金の配当				1,430
中間純利益				59
自己株式の取得				7
自己株式の処分				0
非連結子会社の新規連結に伴う剰余金の増加				586
株主資本以外の項目の中間連結会計年度中の変動額(純額)	195	195	188	7
中間連結会計年度中の変動額合計	195	195	188	783
平成18年9月30日 残高	16,977	16,977	2,292	157,885

当中間連結会計期間(自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
平成19年3月31日 残高	15,324	15,915	113,229	128	144,341
中間連結会計期間中の変動額					
利益処分による剰余金の配当			1,430		1,430
中間純利益			577		577
自己株式の取得				11	11
自己株式の処分		0		0	0
連結子会社減少に伴う剰余金の減少			14		14
株主資本以外の項目の中間連結会計年度中の変動額(純額)					
中間連結会計年度中の変動額合計	-	0	867	11	879
平成19年9月30日 残高	15,324	15,915	112,362	140	143,462

	評価・換算差額等		少数株主持分	純資産合計
	其他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計		
	百万円	百万円	百万円	百万円
平成19年3月31日 残高	20,012	20,012	2,544	166,898
中間連結会計期間中の変動額				
利益処分による剰余金の配当				1,430
中間純利益				577
自己株式の取得				11
自己株式の処分				0
連結子会社減少に伴う剰余金の減少				14
株主資本以外の項目の中間連結会計年度中の変動額(純額)	2,047	2,047	3	2,043
中間連結会計年度中の変動額合計	2,047	2,047	3	2,923
平成19年9月30日 残高	17,965	17,965	2,548	163,975

前連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
平成18年3月31日 残高	15,324	15,915	108,281	114	139,406
連結会計年度中の変動額					
利益処分による剰余金の配当			1,430		1,430
当期純利益			5,792		5,792
自己株式の取得				15	15
自己株式の処分		0		1	1
非連結子会社の新規連結に伴う剰余金の増加			586		586
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額)					
連結会計年度中の変動額合計	-	0	4,948	14	4,934
平成19年3月31日 残高	15,324	15,915	113,229	128	144,341

	評価・換算差額等		少数株主持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計		
	百万円	百万円	百万円	百万円
平成18年3月31日 残高	16,782	16,782	2,480	158,669
連結会計年度中の変動額				
利益処分による剰余金の配当				1,430
当期純利益				5,792
自己株式の取得				15
自己株式の処分				1
非連結子会社の新規連結に伴う剰余金の増加				586
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額)	3,230	3,230	63	3,294
連結会計年度中の変動額合計	3,230	3,230	63	8,229
平成19年3月31日 残高	20,012	20,012	2,544	166,898

(4) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

		前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度の 要約連結キャッシュ・ フロー計算書 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
区分	注記 番号	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
営業活動によるキャッシュ・フロー				
税金等調整前中間(当期)純利益		216	876	11,167
減価償却費		2,379	2,872	5,379
有形固定資産売却益		15	38	33
有形固定資産除売却損		155	148	257
たな卸不動産評価損		-	-	111
貸倒引当金の増減額(減少:)		3,808	1,706	2,601
退職給付引当金の増減額(減少:)		928	864	1,820
受取利息及び受取配当金		328	456	632
支払利息		4	4	17
為替差損益(差益:)		5	6	3
売上債権の増減額(増加:)		48,242	66,459	33,020
未成工事支出金の増減額(増加:)		28,305	16,395	3,814
その他のたな卸資産の増減額(増加:)		177	436	623
仕入債務の増減額(減少:)		25,763	50,035	23,131
未成工事受入金の増減額(減少:)		13,718	7,370	4,201
未払消費税等の増減額(減少:)		1,396	805	15
その他		70	3,231	1,630
小計		4,413	10,215	704
利息及び配当金の受取額		374	454	694
利息の支払額		4	4	16
法人税等の支払額		475	2,858	672
営業活動によるキャッシュ・フロー		4,307	7,807	698
投資活動によるキャッシュ・フロー				
有形固定資産の取得による支出		3,461	5,143	8,700
有形固定資産の売却による収入		210	124	554
投資有価証券の取得による支出		926	123	1,463
投資有価証券の売却による収入		-	65	234
短期貸付による支出		191	-	268
短期貸付金の回収による収入		-	-	268
長期貸付による支出		1,685	823	2,751
長期貸付金の回収による収入		1,664	1,101	4,654
その他		23	40	199
投資活動によるキャッシュ・フロー		4,413	4,838	7,670
財務活動によるキャッシュ・フロー				
長期借入による収入		-	440	-
長期借入金の返済による支出		0	0	0
配当金の支払額		1,430	1,430	1,430
少数株主への配当金の支払額		24	24	24
その他		6	11	13
財務活動によるキャッシュ・フロー		1,462	1,025	1,469
現金及び現金同等物に係る換算差額		5	6	3
現金及び現金同等物の増減額(減少:)		1,561	1,950	9,835
現金及び現金同等物の期首残高		38,400	28,852	38,400
非連結子会社の新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額		287	1	287
連結子会社減少に伴う現金及び現金同等物の減少額		-	10	-
現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高	1	37,126	30,793	28,852

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	<p>(1) 連結子会社の数 60社 主要な連結子会社名 大日本土木(株) 長谷川体育施設(株) 日鋪建設(株) ニッポメックス(株) ニッポリース(株)</p> <p>なお、ニッポメックス(株)とニッポリース(株)については、重要性が増したため当中間連結会計期間より連結の範囲に含めている。また、子会社の合併により1社減少した。</p> <p>(2) 主要な非連結子会社の名称等 マツレキ(株) 日本舗材(株)</p> <p>非連結子会社は、いずれも小規模であり、合計の総資産、売上高、中間純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも中間連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲から除外している。</p>	<p>(1) 連結子会社の数 59社 主要な連結子会社名 大日本土木(株) 長谷川体育施設(株) 日鋪建設(株) ニッポメックス(株) ニッポリース(株)</p> <p>なお、芦ノ湖スカイライン(株)については、重要性が増したため当中間連結会計期間より連結の範囲に含めている。また、子会社の合併により1社減少した。</p> <p>(2) 主要な非連結子会社の名称等 同左</p>	<p>(1) 連結子会社の数 59社 主要な連結子会社名 大日本土木(株) 長谷川体育施設(株) 日鋪建設(株) ニッポメックス(株) ニッポリース(株)</p> <p>また、子会社の合併により2社減少した。</p> <p>(2) 主要な非連結子会社の名称等 マツレキ(株) 日本舗材(株)</p> <p>非連結子会社は、いずれも小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲から除外している。</p>
2. 持分法の適用に関する事項	<p>(1) 非連結子会社及び関連会社のすべてについて持分法は適用していない。</p> <p>(2) 持分法非適用の主要な非連結子会社及び関連会社の名称等 マツレキ(株) 日本舗材(株)</p> <p>持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社は中間純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても中間連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外している。</p>	<p>(1) 同左</p> <p>(2) 持分法非適用の主要な非連結子会社及び関連会社の名称等 同左</p>	<p>(1) 非連結子会社及び関連会社のすべてについて持分法は適用していない。</p> <p>(2) 持分法非適用の主要な非連結子会社及び関連会社の名称等 マツレキ(株) 日本舗材(株)</p> <p>持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社は当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外している。</p>
3. 連結子会社の中間決算日(決算日)等に関する事項	<p>連結子会社の中間決算日は中間連結財務諸表提出会社と同一である。</p>	<p>連結子会社のうち、芦ノ湖スカイライン(株)の中間決算日は6月30日である。</p> <p>中間連結財務諸表の作成に当たっては、中間決算日現在の財務諸表を使用している。ただし、中間連結決算日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っている。</p>	<p>連結子会社の事業年度は連結財務諸表提出会社と同一である。</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p>4. 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>有価証券 満期保有目的の債券 償却原価法(定額法) その他有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定している。) 時価のないもの 移動平均法による原価法 デリバティブ 時価法 たな卸資産 未成工事支出金 個別法による原価法 たな卸不動産 個別法による原価法 その他たな卸資産 製品は移動平均法による原価法 資材は主として移動平均法による原価法 機材は主として個別法による原価法</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産 定率法 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)及び長崎県長崎市所在の有形固定資産については、主として定額法によっている。 なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっている。</p>	<p>有価証券 満期保有目的の債券 同左 その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左 デリバティブ 同左 たな卸資産 未成工事支出金 同左 たな卸不動産 同左 その他たな卸資産 同左</p> <p>有形固定資産 同左</p>	<p>(会計方針の変更) 当社および連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当中間連結会計期間より、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更している。 これにより、営業利益、経常利益および税金等調整前中間純利益はそれぞれ59百万円減少している。 (追加情報) 当社および連結子会社は、法人税法の改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した連結会計年度の翌連結会計年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上している。 この結果、従来の方法に比べ、営業利益は224百万円、経常利益および税金等調整前中間純利益がそれぞれ225百万円減少している。</p>	<p>有価証券 満期保有目的の債券 同左 その他有価証券 時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定している。) 時価のないもの 同左 デリバティブ 同左 たな卸資産 未成工事支出金 同左 たな卸不動産 同左 その他たな卸資産 同左</p> <p>有形固定資産 同左</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
(3) 重要な引当金の計上基準	<p>無形固定資産 定額法 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年以内)に基づく定額法によっている。</p> <p>貸倒引当金 金銭債権等の貸倒による損失に備えて、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。</p> <p>完成工事補償引当金 完成工事に関するかし担保及びアフターサービス等の支出に備えて、過去の実績を基礎とした見積補償額に基づいて計上している。</p> <p>工事損失引当金 中間連結会計期間末手持工事のうち損失の発生が見込まれるものについて、将来の損失に備えて、その損失見込額を計上している。</p> <p>退職給付引当金 従業員等の退職給付に備えて、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上している。</p> <p>過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(13年)による定額法により費用処理している。</p> <p>数理計算上の差異は、主として各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(13年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌連結会計年度から費用処理することとしている。</p> <p>役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えて、一部の連結子会社は、内規に基づく中間期末要支給額を計上している。</p>	<p>無形固定資産 同左</p> <p>貸倒引当金 同左</p> <p>完成工事補償引当金 同左</p> <p>工事損失引当金 同左</p> <p>退職給付引当金 従業員等の退職給付に備えて、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上している。</p> <p>過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(12年)による定額法により費用処理している。</p> <p>数理計算上の差異は、主として各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(12年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌連結会計年度から費用処理することとしている。</p> <p>役員退職慰労引当金 同左</p>	<p>無形固定資産 同左</p> <p>貸倒引当金 同左</p> <p>完成工事補償引当金 同左</p> <p>工事損失引当金 連結会計年度末手持工事のうち損失の発生が見込まれるものについて、将来の損失に備えて、その損失見込額を計上している。</p> <p>退職給付引当金 従業員等の退職給付に備えて、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づいて計上している。</p> <p>過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(13年)による定額法により費用処理している。</p> <p>数理計算上の差異は、主として各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(13年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌連結会計年度から費用処理することとしている。</p> <p>役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えて、当社及び一部の連結子会社は、内規に基づく期末要支給額を計上している。 (追加情報) 当社および連結子会社1社は、役員の退職慰労金の支出に備えるため、支給内規に基づく期末要支給額を計上していたが、平成18年6月に開催された定時株主総会において役員退職慰労金制度を廃止し、廃止時の要支給額を取締役及び監査役等の退任時に支給することとした。なお、当該支給予定額は、612百万円で固定負債の「その他」に振替処理している。</p>
(4) 重要なリース取引の処理方法	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。</p>	<p>同左</p>	<p>同左</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
(5) その他中間連結財務諸表 (連結財務諸表) 作成のための基本となる重要な事項	① 完成工事高の計上基準 工事完成基準によっている。 ② 消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は、税抜方式によっている。	① 完成工事高の計上基準 同左 ② 消費税等の会計処理 同左	① 完成工事高の計上基準 同左 ② 消費税等の会計処理 同左
5. 中間連結キャッシュ・フロー計算書 (連結キャッシュ・フロー計算書) における資金の範囲	中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金 (現金及び現金同等物) は、手許現金、随時引出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に満期又は償還期限の到来する短期投資からなる。	同左	連結キャッシュ・フロー計算書における資金 (現金及び現金同等物) は、手許現金、随時引出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に満期又は償還期限の到来する短期投資からなる。

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

<p>前中間連結会計期間 (自 平成18年 4 月 1 日 至 平成18年 9 月 30 日)</p>	<p>当中間連結会計期間 (自 平成19年 4 月 1 日 至 平成19年 9 月 30 日)</p>	<p>前連結会計年度 (自 平成18年 4 月 1 日 至 平成19年 3 月 31 日)</p>
<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準)</p> <p>当中間連結会計期間より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第 5 号 平成 17 年 12 月 9 日) 及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第 8 号平成 17 年 12 月 9 日) を適用している。</p> <p>これまでの資本の部の合計に相当する金額は 155,592 百万円である。</p> <p>なお、当中間連結会計期間における中間連結貸借対照表の純資産の部については、中間連結財務諸表規則の改正に伴い、改正後の中間連結財務諸表規則により作成している。</p>	<p>-----</p>	<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準)</p> <p>当連結会計年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第 5 号 平成 17 年 12 月 9 日) 及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第 8 号平成 17 年 12 月 9 日) を適用している。</p> <p>これまでの資本の部の合計に相当する金額は 164,354 百万円である。</p> <p>なお、当連結会計年度における連結貸借対照表の純資産の部については、連結財務諸表規則の改正に伴い、改正後の連結財務諸表規則により作成している。</p>

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

前中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)	当中間連結会計期間末 (平成19年9月30日)	前連結会計年度末 (平成19年3月31日)																																																										
<p>1. 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は次のとおりである。</p> <table style="width:100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="text-align: right;">百万円</td> <td></td> </tr> <tr> <td>現金預金</td> <td style="text-align: right;">49</td> </tr> <tr> <td>受取手形・完成工事未収入金等</td> <td style="text-align: right;">129</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">1</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">180</td> </tr> </table>	百万円		現金預金	49	受取手形・完成工事未収入金等	129	投資有価証券	1	計	180	<p>1. 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は次のとおりである。</p> <table style="width:100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="text-align: right;">百万円</td> <td></td> </tr> <tr> <td>受取手形・完成工事未収入金等</td> <td style="text-align: right;">129</td> </tr> <tr> <td>建物</td> <td style="text-align: right;">87</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">78</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">1</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">296</td> </tr> </table> <p>上記のほか、連結処理により相殺消去されている連結子会社株式1百万円、匿名組合出資金471百万円を担保に供している。</p> <p>担保付債務は次のとおりである。</p> <table style="width:100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="text-align: right;">百万円</td> <td></td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">440</td> </tr> <tr> <td>固定負債のその他</td> <td style="text-align: right;">129</td> </tr> </table>	百万円		受取手形・完成工事未収入金等	129	建物	87	土地	78	投資有価証券	1	計	296	百万円		長期借入金	440	固定負債のその他	129	<p>1. 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は次のとおりである。</p> <table style="width:100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="text-align: right;">百万円</td> <td></td> </tr> <tr> <td>受取手形・完成工事未収入金等</td> <td style="text-align: right;">129</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">1</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">130</td> </tr> </table> <p>担保付債務は次のとおりである。</p> <table style="width:100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="text-align: right;">百万円</td> <td></td> </tr> <tr> <td>固定負債のその他</td> <td style="text-align: right;">129</td> </tr> </table>	百万円		受取手形・完成工事未収入金等	129	投資有価証券	1	計	130	百万円		固定負債のその他	129																		
百万円																																																												
現金預金	49																																																											
受取手形・完成工事未収入金等	129																																																											
投資有価証券	1																																																											
計	180																																																											
百万円																																																												
受取手形・完成工事未収入金等	129																																																											
建物	87																																																											
土地	78																																																											
投資有価証券	1																																																											
計	296																																																											
百万円																																																												
長期借入金	440																																																											
固定負債のその他	129																																																											
百万円																																																												
受取手形・完成工事未収入金等	129																																																											
投資有価証券	1																																																											
計	130																																																											
百万円																																																												
固定負債のその他	129																																																											
<p>2. 保証債務 (1) 下記連結会社以外の会社等の金融機関借入金に対して保証を行っている。</p> <table style="width:100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="text-align: right;">百万円</td> <td></td> </tr> <tr> <td>従業員(住宅等購入資金)</td> <td style="text-align: right;">563</td> </tr> </table> <p>(2) 下記の得意先が行うマンション購入者への手付金保証契約に対して保証を行っている。</p> <table style="width:100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="text-align: right;">百万円</td> <td></td> </tr> <tr> <td>(株)日商エステム</td> <td style="text-align: right;">278</td> </tr> <tr> <td>(株)サンシティ</td> <td style="text-align: right;">114</td> </tr> <tr> <td>(株)エムジーホーム</td> <td style="text-align: right;">59</td> </tr> <tr> <td>(株)マリモ</td> <td style="text-align: right;">40</td> </tr> <tr> <td>その他2件</td> <td style="text-align: right;">11</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">504</td> </tr> </table>	百万円		従業員(住宅等購入資金)	563	百万円		(株)日商エステム	278	(株)サンシティ	114	(株)エムジーホーム	59	(株)マリモ	40	その他2件	11	計	504	<p>2. 保証債務 (1) 下記連結会社以外の会社等の金融機関借入金に対して保証を行っている。</p> <table style="width:100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="text-align: right;">百万円</td> <td></td> </tr> <tr> <td>従業員(住宅等購入資金)</td> <td style="text-align: right;">447</td> </tr> </table> <p>(2) 下記の得意先が行うマンション購入者への手付金保証契約に対して保証を行っている。</p> <table style="width:100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="text-align: right;">百万円</td> <td></td> </tr> <tr> <td>(株)プレサンスコーポレーション</td> <td style="text-align: right;">432</td> </tr> <tr> <td>(株)アンネフェ、エールクリエイト(株)</td> <td style="text-align: right;">28</td> </tr> <tr> <td>明和地所(株)</td> <td style="text-align: right;">15</td> </tr> <tr> <td>(株)マリモ</td> <td style="text-align: right;">59</td> </tr> <tr> <td>(株)日商エステム</td> <td style="text-align: right;">4</td> </tr> <tr> <td>ダイヤモンド地所(株)</td> <td style="text-align: right;">3</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">543</td> </tr> </table>	百万円		従業員(住宅等購入資金)	447	百万円		(株)プレサンスコーポレーション	432	(株)アンネフェ、エールクリエイト(株)	28	明和地所(株)	15	(株)マリモ	59	(株)日商エステム	4	ダイヤモンド地所(株)	3	計	543	<p>2. 保証債務 (1) 下記連結会社以外の会社等の金融機関借入金に対して保証を行っている。</p> <table style="width:100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="text-align: right;">百万円</td> <td></td> </tr> <tr> <td>従業員(住宅等購入資金)</td> <td style="text-align: right;">483</td> </tr> </table> <p>(2) 下記の得意先が行うマンション購入者への手付金保証契約に対して保証を行っている。</p> <table style="width:100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="text-align: right;">百万円</td> <td></td> </tr> <tr> <td>(株)プレサンスコーポレーション</td> <td style="text-align: right;">483</td> </tr> <tr> <td>(株)マリモ</td> <td style="text-align: right;">39</td> </tr> <tr> <td>明和地所(株)</td> <td style="text-align: right;">15</td> </tr> <tr> <td>(株)日商エステム</td> <td style="text-align: right;">5</td> </tr> <tr> <td>アバマンション(株)</td> <td style="text-align: right;">2</td> </tr> <tr> <td>ダイヤモンド地所(株)</td> <td style="text-align: right;">2</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">547</td> </tr> </table>	百万円		従業員(住宅等購入資金)	483	百万円		(株)プレサンスコーポレーション	483	(株)マリモ	39	明和地所(株)	15	(株)日商エステム	5	アバマンション(株)	2	ダイヤモンド地所(株)	2	計	547
百万円																																																												
従業員(住宅等購入資金)	563																																																											
百万円																																																												
(株)日商エステム	278																																																											
(株)サンシティ	114																																																											
(株)エムジーホーム	59																																																											
(株)マリモ	40																																																											
その他2件	11																																																											
計	504																																																											
百万円																																																												
従業員(住宅等購入資金)	447																																																											
百万円																																																												
(株)プレサンスコーポレーション	432																																																											
(株)アンネフェ、エールクリエイト(株)	28																																																											
明和地所(株)	15																																																											
(株)マリモ	59																																																											
(株)日商エステム	4																																																											
ダイヤモンド地所(株)	3																																																											
計	543																																																											
百万円																																																												
従業員(住宅等購入資金)	483																																																											
百万円																																																												
(株)プレサンスコーポレーション	483																																																											
(株)マリモ	39																																																											
明和地所(株)	15																																																											
(株)日商エステム	5																																																											
アバマンション(株)	2																																																											
ダイヤモンド地所(株)	2																																																											
計	547																																																											
<p>3. 受取手形裏書譲渡高は45百万円である。</p>	<p>3.</p>	<p>3. 受取手形裏書譲渡高は21百万円である。</p>																																																										
<p>4. 中間連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理している。</p> <p>なお、当中間連結会計期間の末日は金融機関の休日であったため、次の満期手形が中間連結会計期間末日残高に含まれている。</p> <table style="width:100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td>受取手形</td> <td style="text-align: right;">1,518 百万円</td> </tr> <tr> <td>支払手形</td> <td style="text-align: right;">4 百万円</td> </tr> </table>	受取手形	1,518 百万円	支払手形	4 百万円	<p>4. 中間連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理している。</p> <p>なお、当中間連結会計期間の末日は金融機関の休日であったため、次の満期手形が中間連結会計期間末日残高に含まれている。</p> <table style="width:100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td>受取手形</td> <td style="text-align: right;">1,582 百万円</td> </tr> <tr> <td>支払手形</td> <td style="text-align: right;">4 百万円</td> </tr> </table>	受取手形	1,582 百万円	支払手形	4 百万円	<p>4. 当連結会計年度末日の満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理している。</p> <p>なお、当連結会計年度末日は金融機関の休日であったため、次の満期手形が当連結会計年度末日の残高に含まれている。</p> <table style="width:100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td>受取手形</td> <td style="text-align: right;">1,429 百万円</td> </tr> <tr> <td>支払手形</td> <td style="text-align: right;">3 百万円</td> </tr> </table>	受取手形	1,429 百万円	支払手形	3 百万円																																														
受取手形	1,518 百万円																																																											
支払手形	4 百万円																																																											
受取手形	1,582 百万円																																																											
支払手形	4 百万円																																																											
受取手形	1,429 百万円																																																											
支払手形	3 百万円																																																											

(中間連結損益計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)																										
<p>※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりである。</p> <p style="text-align: right;">百万円</p> <table border="0"> <tr> <td>従業員給料手当</td> <td style="text-align: right;">5,241</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">476</td> </tr> </table>	従業員給料手当	5,241	退職給付費用	476	<p>※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりである。</p> <p style="text-align: right;">百万円</p> <table border="0"> <tr> <td>従業員給料手当</td> <td style="text-align: right;">5,161</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">322</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">170</td> </tr> </table>	従業員給料手当	5,161	退職給付費用	322	貸倒引当金繰入額	170	<p>※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりである。</p> <p style="text-align: right;">百万円</p> <table border="0"> <tr> <td>従業員給料手当</td> <td style="text-align: right;">10,463</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">794</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">1,971</td> </tr> </table>	従業員給料手当	10,463	退職給付費用	794	貸倒引当金繰入額	1,971										
従業員給料手当	5,241																											
退職給付費用	476																											
従業員給料手当	5,161																											
退職給付費用	322																											
貸倒引当金繰入額	170																											
従業員給料手当	10,463																											
退職給付費用	794																											
貸倒引当金繰入額	1,971																											
<p>※2. 固定資産売却益の内訳は、次のとおりである。</p> <p style="text-align: right;">百万円</p> <table border="0"> <tr> <td>建物</td> <td style="text-align: right;">4</td> </tr> <tr> <td>機械装置</td> <td style="text-align: right;">2</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">8</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">0</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">15</td> </tr> </table>	建物	4	機械装置	2	土地	8	その他	0	計	15	<p>※2. 固定資産売却益の内訳は、次のとおりである。</p> <p style="text-align: right;">百万円</p> <table border="0"> <tr> <td>機械装置</td> <td style="text-align: right;">9</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">28</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">38</td> </tr> </table>	機械装置	9	土地	28	計	38	<p>※2. 固定資産売却益の内訳は、次のとおりである。</p> <p style="text-align: right;">百万円</p> <table border="0"> <tr> <td>建物</td> <td style="text-align: right;">7</td> </tr> <tr> <td>機械装置</td> <td style="text-align: right;">5</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">17</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">2</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">33</td> </tr> </table>	建物	7	機械装置	5	土地	17	その他	2	計	33
建物	4																											
機械装置	2																											
土地	8																											
その他	0																											
計	15																											
機械装置	9																											
土地	28																											
計	38																											
建物	7																											
機械装置	5																											
土地	17																											
その他	2																											
計	33																											
<p>※3. 固定資産除売却損の内訳は、次のとおりである。</p> <p style="text-align: right;">百万円</p> <table border="0"> <tr> <td>建物</td> <td style="text-align: right;">83</td> </tr> <tr> <td>機械装置</td> <td style="text-align: right;">61</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">10</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">155</td> </tr> </table>	建物	83	機械装置	61	その他	10	計	155	<p>※3. 固定資産除売却損の内訳は、次のとおりである。</p> <p style="text-align: right;">百万円</p> <table border="0"> <tr> <td>建物</td> <td style="text-align: right;">47</td> </tr> <tr> <td>機械装置</td> <td style="text-align: right;">88</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">12</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">148</td> </tr> </table>	建物	47	機械装置	88	その他	12	計	148	<p>※3. 固定資産除売却損の内訳は、次のとおりである。</p> <p style="text-align: right;">百万円</p> <table border="0"> <tr> <td>建物</td> <td style="text-align: right;">75</td> </tr> <tr> <td>機械装置</td> <td style="text-align: right;">129</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">52</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">257</td> </tr> </table>	建物	75	機械装置	129	その他	52	計	257		
建物	83																											
機械装置	61																											
その他	10																											
計	155																											
建物	47																											
機械装置	88																											
その他	12																											
計	148																											
建物	75																											
機械装置	129																											
その他	52																											
計	257																											
<p>※4. _____</p>	<p>※4. 減損損失</p> <p>当中間連結会計期間において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上した。</p> <table border="1" style="width: 100%;"> <tr> <td>場所</td> <td>東京都東大和市</td> </tr> <tr> <td>用途</td> <td>事業用資産</td> </tr> <tr> <td>種類</td> <td>土地</td> </tr> </table> <p>当社グループは管理会計上の事業区分に基づく事業所単位をキャッシュ・フローを生み出す最小の単位とし、本社等の全事業資産を共用資産としてグルーピングしている。</p> <p>当中間連結会計期間において収益力の低下した事業用資産について、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(401百万円)として特別損失に計上した。</p> <p>なお、当資産の回収可能価額は、不動産鑑定評価額で評価した。</p>	場所	東京都東大和市	用途	事業用資産	種類	土地	<p>※4. 減損損失</p> <p>当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上した。</p> <table border="1" style="width: 100%;"> <tr> <td>場所</td> <td>北海道 帯広市</td> <td>千葉県 松戸市</td> <td>栃木県 那須市</td> <td>岡山県 岡山市</td> <td>広島市 中区</td> </tr> <tr> <td>用途</td> <td>事業用資産</td> <td>事業用資産</td> <td>遊休資産</td> <td>遊休資産</td> <td>遊休資産</td> </tr> <tr> <td>種類</td> <td>土地 建物</td> <td>土地 建物</td> <td>土地</td> <td>土地</td> <td>土地</td> </tr> </table> <p>当社グループは管理会計上の事業区分に基づく事業所単位をキャッシュ・フローを生み出す最小の単位とし、本社等の全事業資産を共用資産としてグルーピングしている。</p> <p>当連結会計年度において処分の方針となった遊休資産及び収益力の低下した事業用資産について、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(496百万円)として特別損失に計上した。その内訳は、建物8百万円、土地488百万円である。</p> <p>なお、当資産の回収可能価額は不動産鑑定評価額等で評価した。</p>	場所	北海道 帯広市	千葉県 松戸市	栃木県 那須市	岡山県 岡山市	広島市 中区	用途	事業用資産	事業用資産	遊休資産	遊休資産	遊休資産	種類	土地 建物	土地 建物	土地	土地	土地		
場所	東京都東大和市																											
用途	事業用資産																											
種類	土地																											
場所	北海道 帯広市	千葉県 松戸市	栃木県 那須市	岡山県 岡山市	広島市 中区																							
用途	事業用資産	事業用資産	遊休資産	遊休資産	遊休資産																							
種類	土地 建物	土地 建物	土地	土地	土地																							
<p>5. 当社グループの売上高は、通常の営業の形態として、上半期に比べ下半期に完成する工事の割合が大きいため、連結会計年度の上半期の売上高と下半期の売上高との間に著しい相違があり、上半期と下半期の業績に季節的変動がある。</p>	<p>5. 同左</p>	<p>5. _____</p>																										

(中間連結株主資本等変動計算書関係)

前中間連結会計期間(自平成18年4月1日至平成18年9月30日)

1.発行済株式の種類及び総数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当中間連結会計期間 増加株式数(株)	当中間連結会計期間 減少株式数(株)	当中間連結会計期間末 株式数(株)
普通株式	119,401,836	-	-	119,401,836

2.自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当中間連結会計期間 増加株式数(株)	当中間連結会計期間 減少株式数(株)	当中間連結会計期間末 株式数(株)
普通株式	199,866	8,145	900	207,111

(注)1.増加は、単元未満株式の買取りによるものである。

2.減少は、単元未満株式の売却によるものである。

3.新株予約権等に関する事項

該当事項はない。

4.配当に関する事項

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成18年6月29日 定時株主総会	普通株式	1,430	12	平成18年3月31日	平成18年6月30日

当中間連結会計期間(自平成19年4月1日至平成19年9月30日)

1.発行済株式の種類及び総数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当中間連結会計期間 増加株式数(株)	当中間連結会計期間 減少株式数(株)	当中間連結会計期末 株式数(株)
普通株式	119,401,836	-	-	119,401,836

2.自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
普通株式	215,217	11,862	654	226,425

(注)1.増加は、単元未満株式の買取りによるものである。

2.減少は、単元未満株式の売却によるものである。

3.新株予約権等に関する事項

該当事項はない。

4.配当に関する事項

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年6月28日 定時株主総会	普通株式	1,430	12	平成19年3月31日	平成19年6月29日

前連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
普通株式	119,401,836	-	-	119,401,836

2. 自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
普通株式	199,866	17,151	1,800	215,217

(注) 1. 増加は、単元未満株式の買取りによるものである。

2. 減少は、単元未満株式の売却によるものである。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成18年6月29日 定時株主総会	普通株式	1,430	12	平成18年3月31日	平成18年6月30日

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年6月28日 定時株主総会	普通株式	1,430	利益剰余金	12	平成19年3月31日	平成19年6月29日

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1. 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成18年9月30日現在) 百万円 現金預金勘定 37,176 預入期間が3ヶ月を超える定期預金 49 <hr/> 現金及び現金同等物 37,126	1. 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成19年9月30日現在) 百万円 現金預金勘定 30,838 預入期間が3ヶ月を超える定期預金 44 <hr/> 現金及び現金同等物 30,793	1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成19年3月31日現在) 百万円 現金及び預金勘定 28,896 預入期間が3ヶ月を超える定期預金 44 <hr/> 現金及び現金同等物 28,852

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前中間連結会計期間(自平成18年4月1日至平成18年9月30日)

	建設事業 (百万円)	製造・販 売事業 (百万円)	開発事業 (百万円)	その他の 事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高							
(1)外部顧客に対する売上高	112,584	28,572	8,222	5,332	154,711	-	154,711
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	0	9,904	-	3,378	13,282	13,282	-
計	112,585	38,476	8,222	8,710	167,994	13,282	154,711
営業費用	111,720	37,811	8,097	8,108	165,738	10,418	155,319
営業利益又は営業損失()	864	664	124	602	2,256	2,864	608

当中間連結会計期間(自平成19年4月1日至平成19年9月30日)

	建設事業 (百万円)	製造・販 売事業 (百万円)	開発事業 (百万円)	その他の 事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高							
(1)外部顧客に対する売上高	116,951	30,338	6,697	5,338	159,326	-	159,326
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	13	10,847	-	3,249	14,110	14,110	-
計	116,964	41,186	6,697	8,587	173,437	14,110	159,326
営業費用	114,808	40,401	6,173	8,174	169,558	10,760	158,797
営業利益	2,155	785	524	412	3,878	3,349	529

前連結会計年度(自平成18年4月1日至平成19年3月31日)

	建設事業 (百万円)	製造・販 売事業 (百万円)	開発事業 (百万円)	その他の 事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高							
(1)外部顧客に対する売上高	327,820	73,686	23,692	12,509	437,708	-	437,708
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	0	24,288	-	7,693	31,982	31,982	-
計	327,821	97,974	23,692	20,202	469,690	31,982	437,708
営業費用	320,213	92,828	21,170	18,890	453,103	26,005	427,098
営業利益	7,608	5,145	2,521	1,311	16,587	5,976	10,610

(注)1. 事業区分の方法

日本標準産業分類及び連結損益計算書の売上集計区分を勘案して区分した。

2. 各事業区分に属する主な内容

建設事業 : 舗装、土木、建築工事その他建設工事全般に関する事業。

製造・販売事業 : アスファルト合材、乳剤、その他舗装用材料の製造販売に関する事業。

開発事業 : 不動産の開発等、不動産事業に関する事業。

その他の事業 : 建設機械のリース・製造・修理、車両リース、ゴルフ場及びホテルの事業、建設コンサルタント事業及びその他の事業。

3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は、前中間連結会計期間2,864百万円、当中間連結会計期間3,349百万円、前連結会計年度5,976百万円である。その主なものは、提出会社本社の管理部門に係る費用である。

【所在地別セグメント情報】

前中間連結会計期間(自平成18年4月1日至平成18年9月30日)、当中間連結会計期間(自平成19年4月1日至平成19年9月30日)及び前連結会計年度(自平成18年4月1日至平成19年3月31日)については、在外連結子会社が無いため記載していない。

【海外売上高】

前中間連結会計期間(自平成18年4月1日至平成18年9月30日)、当中間連結会計期間(自平成19年4月1日至平成19年9月30日)及び前連結会計年度(自平成18年4月1日至平成19年3月31日)については、海外売上高が、連結売上高の10%未満のため海外売上高の記載を省略している。

(1株当たり情報)

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1株当たり純資産額 1,305.37円 1株当たり中間純利益 0.50円	1株当たり純資産額 1,354.54円 1株当たり中間純利益 4.84円	1株当たり純資産額 1,378.97円 1株当たり当期純利益 48.60円

(注)1. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりである。

	前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	157,885	163,975	166,898
純資産の部の合計額から控除する金額 (百万円)	2,292	2,548	2,544
(うち少数株主持分)(百万円)	(2,292)	(2,548)	(2,544)
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	155,592	161,427	164,354
1株当たり純資産の算定に用いられた 期末の普通株式の数(株)	119,194,725	119,175,411	119,186,619

(注)2. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりである。

	前中間連結期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
中間(当期)純利益(百万円)	59	577	5,792
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-	-
普通株式に係る中間(当期)純利益(百万円)	59	577	5,792
普通株式の期中平均株式数(株)	119,198,839	119,181,454	119,195,120

(開示の省略)

リース取引、有価証券、デリバティブ取引に関する注記事項については、中間決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため、開示を省略している。

5. 中間財務諸表等

(1) 中間貸借対照表

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成18年9月30日)		当中間会計期間末 (平成19年9月30日)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成19年3月31日)		
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	
(資産の部)								
I 流動資産								
現金預金		20,156		13,689		9,711		
受取手形	※4	6,308		12,280		15,675		
完成工事未収入金		32,257		44,105		86,802		
売掛金		10,970		11,093		18,324		
販売用不動産	※3	13,394		13,869		15,305		
製品		225		259		216		
未成工事支出金		62,290		40,572		35,458		
開発事業等支出金		13,910		14,390		12,869		
材料貯蔵品		2,069		2,025		1,713		
繰延税金資産		5,242		3,927		3,790		
その他	※4	14,023		13,385		15,960		
貸倒引当金		△638		△850		△1,372		
流動資産合計		180,212	59.1	168,750	57.1	214,454	62.5	
II 固定資産								
1. 有形固定資産								
建物	※3	35,859		36,622		35,964		
減価償却累計額		21,550	14,309	22,063	14,559	21,828	14,136	
構築物		10,973		11,164		11,069		
減価償却累計額		8,135	2,838	8,374	2,789	8,248	2,821	
機械装置		75,122		77,446		76,939		
減価償却累計額		65,166	9,955	66,678	10,767	65,852	11,087	
車両運搬具		747		719		743		
減価償却累計額		636	111	647	72	654	89	
工具器具・備品		4,925		5,022		4,966		
減価償却累計額		4,244	681	4,351	670	4,298	667	
土地	※3		49,601		52,512		51,421	
建設仮勘定			1,506		837		288	
有形固定資産合計			79,004		82,209		80,512	
2. 無形固定資産			628		625		615	
3. 投資その他の資産								
投資有価証券	※1		32,654		34,447		37,634	
その他	※1		14,294		11,886		13,587	
貸倒引当金			△1,908		△2,415		△3,460	
投資その他の資産計			45,041		43,918		47,760	
固定資産合計			124,674	40.9	126,753	42.9	128,888	37.5
資産合計			304,887	100.0	295,503	100.0	343,343	100.0

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成18年9月30日)		当中間会計期間末 (平成19年9月30日)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成19年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
(負債の部)							
流動負債							
支払手形	4	16,669		16,807		20,470	
工事未払金		55,188		52,250		75,558	
買掛金		20,364		22,963		33,727	
短期借入金		0		0		0	
未払法人税等		172		156		2,676	
未成工事受入金		27,716		15,062		13,891	
完成工事補償引当金		187		338		350	
工事損失引当金		798		613		381	
その他		15,941		16,306		19,708	
流動負債合計		137,039	44.9	124,498	42.1	166,764	48.6
固定負債							
長期借入金		0		0		0	
繰延税金負債		7,041		8,666		9,760	
退職給付引当金		6,251		4,517		5,362	
その他		7,708		7,200		7,546	
固定負債合計		21,002	6.9	20,384	6.9	22,669	6.6
負債合計		158,041	51.8	144,883	49.0	189,434	55.2
(純資産の部)							
株主資本							
1. 資本金		15,324	5.0	15,324	5.2	15,324	4.5
2. 資本剰余金							
(1) 資本準備金		15,913		15,913		15,913	
(2) その他資本剰余金		1		2		2	
資本剰余金合計		15,915	5.2	15,915	5.4	15,915	4.6
3. 利益剰余金							
(1) 利益準備金		3,731		3,731		3,731	
(2) その他利益剰余金							
特別償却準備金		14		3		7	
固定資産圧縮積立金		1,143		1,140		1,142	
別途積立金		91,450		93,950		91,450	
繰越利益剰余金		2,722		3,012		6,843	
利益剰余金合計		99,061	32.5	101,838	34.4	103,174	30.0
4. 自己株式		121	0.0	140	0.0	128	0.0
株主資本合計		130,180	42.7	132,938	45.0	134,286	39.1
評価・換算差額等							
その他有価証券評価差額金		16,665	5.5	17,681	6.0	19,622	5.7
評価・換算差額等合計		16,665	5.5	17,681	6.0	19,622	5.7
純資産合計		146,845	48.2	150,619	51.0	153,908	44.8
負債純資産合計		304,887	100.0	295,503	100.0	343,343	100.0

(2) 中間損益計算書

区分	注記 番号	前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)		当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)		前事業年度の要約損益計算書 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	
		金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)
I 売上高							
完成工事高		78,800		86,123		233,542	
製品売上高		28,780		30,476		74,095	
開発事業等売上高		10,643	118,225	9,722	126,321	30,972	338,609
			100.0		100.0		100.0
II 売上原価							
完成工事原価		74,245		80,355		219,020	
製品売上原価		26,581		28,056		65,636	
開発事業等売上原価		9,830	110,657	8,811	117,223	26,669	311,327
			93.6		92.8		91.9
売上総利益							
完成工事総利益		4,554		5,767		14,521	
製品売上総利益		2,199		2,419		8,458	
開発事業等総利益		813	7,567	910	9,098	4,302	27,282
			6.4		7.2		8.1
III 販売費及び一般管理費			7,941		8,737		18,185
営業利益又は営業損失(△)			△374		360		9,097
			△0.3		0.3		2.7
IV 営業外収益							
受取利息		35		18		72	
受取配当金		371		447		624	
その他		148	555	129	594	289	985
			0.5		0.4		0.3
V 営業外費用							
支払利息		3		2		11	
その他		103	107	137	140	176	188
			0.1		0.1		0.1
経常利益			73		815		9,894
			0.1		0.6		2.9
VI 特別利益	※1		140		41		112
			0.1		0.0		0.0
VII 特別損失	※2		156		561		1,182
			0.1		0.4		0.3
税引前中間(当期)純利益			57		295		8,823
			0.1		0.2		2.6
法人税、住民税及び事業税		125		111		2,605	
法人税等調整額		△13	111	91	202	2,160	4,765
			0.1		0.1		1.4
中間(当期)純利益又は中間 純損失(△)			△54		93		4,058
			△0.0		0.1		1.2

(3) 中間株主資本等変動計算書

前中間会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

	株主資本											
	資本金	資本剰余金			利益剰余金					自己株式	株主資本合計	
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金						
						特別償却準備金	固定資産圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金			
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
平成18年3月31日 残高	15,324	15,913	1	15,915	3,731	44	1,148	89,450	6,172	100,546	114	131,671
中間会計期間中の変動額												
定時株主総会決議による特別償却準備金の取崩						22			22	-		-
特別償却準備金の取崩						6			6	-		-
定時株主総会決議による固定資産圧縮積立金の取崩							3		3	-		-
固定資産圧縮積立金の取崩							1		1	-		-
利益処分による別途積立金の積立								2,000	2,000	-		-
利益処分による剰余金の配当									1,430	1,430		1,430
中間純損失									54	54		54
自己株式の取得											7	7
自己株式の処分			0	0							0	0
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額(純額)												
中間会計期間中の変動額合計	-	-	0	0	-	29	4	2,000	3,450	1,484	7	1,491
平成18年9月30日 残高	15,324	15,913	1	15,915	3,731	14	1,143	91,450	2,722	99,061	121	130,180

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
	百万円	百万円	百万円
平成18年3月31日 残高	16,439	16,439	148,111
中間会計期間中の変動額			
定時株主総会決議による特別償却準備金の取崩			-
特別償却準備金の取崩			-
定時株主総会決議による固定資産圧縮積立金の取崩			-
固定資産圧縮積立金の取崩			-
利益処分による別途積立金の積立			-
利益処分による剰余金の配当			1,430
中間純損失			54
自己株式の取得			7
自己株式の処分			0
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額(純額)	225	225	225
中間会計期間中の変動額合計	225	225	1,266
平成18年9月30日 残高	16,665	16,665	146,845

当中間会計期間(自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)

	株主資本											
	資本金	資本剰余金			利益剰余金						自己株式	株主資本合計
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金				利益剰余金合計		
						特別償却準備金	固定資産圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金			
平成19年3月31日 残高	百万円 15,324	百万円 15,913	百万円 2	百万円 15,915	百万円 3,731	百万円 7	百万円 1,142	百万円 91,450	百万円 6,843	百万円 103,174	百万円 128	百万円 134,286
中間会計期間中の変動額												
特別償却準備金の取崩						3			3	-		-
固定資産圧縮積立金の取崩							1		1	-		-
利益処分による別途積立金の積立								2,500	2,500	-		-
利益処分による剰余金の配当									1,430	1,430		1,430
中間純利益									93	93		93
自己株式の取得											11	11
自己株式の処分			0	0							0	0
株主資本以外の項目の 中間会計期間中の変動額 (純額)												
中間会計期間中の変動額合計	-	-	0	0	-	3	1	2,500	3,831	1,336	11	1,347
平成19年9月30日 残高	15,324	15,913	2	15,915	3,731	3	1,140	93,950	3,012	101,838	140	132,938

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
平成19年3月31日 残高	百万円 19,622	百万円 19,622	百万円 153,908
中間会計期間中の変動額			
特別償却準備金の取崩			-
固定資産圧縮積立金の取崩			-
利益処分による別途積立金の積立			-
利益処分による剰余金の配当			1,430
中間純利益			93
自己株式の取得			11
自己株式の処分			0
株主資本以外の項目の 中間会計期間中の変動額 (純額)	1,941	1,941	1,941
中間会計期間中の変動額合計	1,941	1,941	3,289
平成19年9月30日 残高	17,681	17,681	150,619

前事業年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

	株主資本											
	資本金	資本剰余金			利益準備金	利益剰余金				自己株式	株主資本合計	
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計		その他利益剰余金						
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	
平成18年3月31日 残高	15,324	15,913	1	15,915	3,731	44	1,148	89,450	6,172	100,546	114	131,671
事業年度中の変動額												
定時株主総会決議による特別償却準備金の取崩						22			22	-		-
特別償却準備金の取崩						13			13	-		-
定時株主総会決議による固定資産圧縮積立金の取崩							3		3	-		-
固定資産圧縮積立金の取崩							3		3	-		-
利益処分による別途積立金の積立								2,000	2,000	-		-
利益処分による剰余金の配当									1,430	1,430		1,430
当期純利益									4,058	4,058		4,058
自己株式の取得											15	15
自己株式の処分			0	0							1	1
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)												
事業年度中の変動額合計	-	-	0	0	-	36	6	2,000	671	2,628	14	2,614
平成19年3月31日 残高	15,324	15,913	2	15,915	3,731	7	1,142	91,450	6,843	103,174	128	134,286

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	評価・換算差額等 合計	
	百万円	百万円	百万円
平成18年3月31日 残高	16,439	16,439	148,111
事業年度中の変動額			
定時株主総会決議による特別償却準備金の取崩			-
特別償却準備金の取崩			-
定時株主総会決議による固定資産圧縮積立金の取崩			-
固定資産圧縮積立金の取崩			-
利益処分による別途積立金の積立			-
利益処分による剰余金の配当			1,430
当期純利益			4,058
自己株式の取得			15
自己株式の処分			1
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)	3,182	3,182	3,182
事業年度中の変動額合計	3,182	3,182	5,797
平成19年3月31日 残高	19,622	19,622	153,908

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1. 資産の評価基準及び評価方法	<p>(1)有価証券 満期保有目的の債券 償却原価法(定額法) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法 其他有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定している。) 時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>(2)たな卸資産 販売用不動産 個別法による原価法 製品 移動平均法による原価法 未成工事支出金 個別法による原価法 開発事業等支出金 個別法による原価法 材料貯蔵品 資材は移動平均法による原価法 機材は個別法による原価法</p>	<p>(1)有価証券 満期保有目的の債券 同左 子会社株式及び関連会社株式 同左 其他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>(2)たな卸資産 販売用不動産 同左 製品 同左 未成工事支出金 同左 開発事業等支出金 同左 材料貯蔵品 同左</p>	<p>(1)有価証券 満期保有目的の債券 同左 子会社株式及び関連会社株式 同左 其他有価証券 時価のあるもの 期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定している。) 時価のないもの 同左</p> <p>(2)たな卸資産 販売用不動産 同左 製品 同左 未成工事支出金 同左 開発事業等支出金 同左 材料貯蔵品 同左</p>
2. 固定資産の減価償却の方法	<p>(1)有形固定資産 定率法 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)及び長崎県長崎市所在の有形固定資産については、定額法によっている。 なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっている。</p>	<p>(1)有形固定資産 同左</p> <p>(会計方針の変更) 当社は、法人税法の改正に伴い、当中間会計期間より、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更している。 これにより、営業利益、経常利益および税引前中間純利益はそれぞれ49百万円減少している。 (追加情報) 当社は、法人税法の改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した会計年度の翌会計年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上している。 この結果、従来の方法に比べ、営業利益は211百万円、経常利益および税引前中間純利益がそれぞれ212百万円減少している。</p>	<p>(1)有形固定資産 同左</p>

項目	前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
	(2) 無形固定資産 定額法 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年以内）に基づく定額法によっている。	(2) 無形固定資産 同左	(2) 無形固定資産 同左
3. 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 金銭債権等の貸倒による損失に備えて、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。</p> <p>(2) 完成工事補償引当金 完成工事に関するかし担保及びアフターサービス等の支出に備えて、過去の実績を基礎とした見積補償額に基づいて計上している。</p> <p>(3) 工事損失引当金 中間期末手持工事のうち損失の発生が見込まれるものについて、将来の損失に備えて、その損失見込額を計上している。</p> <p>(4) 退職給付引当金 従業員等の退職給付に備えて、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上している。過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（13年）による定額法により費用処理している。 数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（13年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の日次から費用処理することとしている。</p> <p>(5) _____</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 完成工事補償引当金 同左</p> <p>(3) 工事損失引当金 同左</p> <p>(4) 退職給付引当金 従業員等の退職給付に備えて、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上している。過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（12年）による定額法により費用処理している。 数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（12年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の日次から費用処理することとしている。</p> <p>(5) _____</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 完成工事補償引当金 同左</p> <p>(3) 工事損失引当金 期末手持工事のうち損失の発生が見込まれるものについて、将来の損失に備えて、その損失見込額を計上している。</p> <p>(4) 退職給付引当金 従業員等の退職給付に備えて、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づいて計上している。過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（13年）による定額法により費用処理している。 数理計算上の差異は、各期の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（13年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の日次から費用処理することとしている。</p> <p>(5) 役員退職慰労引当金 (追加情報) 当社は、役員退職慰労金の支出に備えるため、支給内規に基づく期末要支給額を計上していたが、平成18年6月に開催された定時株主総会において役員退職慰労金制度を廃止し、廃止時の要支給額を取締役及び監査役の退任時に支給することとした。なお、当該支給予定額は、563百万円で固定負債のその他に振替処理している。</p>
4. リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。	同左	同左

項目	前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
5. その他中間財務諸表(財務諸表)作成のための基本となる重要な事項	(1) 完成工事高の計上基準 工事完成基準によっている。 (2) 消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は、税抜方式によっている。 なお仮払消費税等と仮受消費税等は相殺のうえ、貸借対照表上、流動資産の部の「その他」に含めて表示している。	(1) 完成工事高の計上基準 同左 (2) 消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は、税抜方式によっている。 なお仮払消費税等と仮受消費税等は相殺のうえ、貸借対照表上、流動負債の部の「その他」に含めて表示している。	(1) 完成工事高の計上基準 同左 (2) 消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は、税抜方式によっている。

注記事項

(中間貸借対照表関係)

前中間会計期間末 (平成18年9月30日)	当中間会計期間末 (平成19年9月30日)	前事業年度末 (平成19年3月31日)
1.	1. 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産 百万円 投資有価証券 1 投資その他の資産のその他 471 計 472	1.
2. 保証債務 (1) 下記の会社等の金融機関借入金に対して保証を行っている。 百万円 従業員(住宅等購入資金) 563	2. 保証債務 (1) 下記の会社等の金融機関借入金に対して保証を行っている。 百万円 従業員(住宅等購入資金) 447 芦ノ湖スカイライン(株) 440 計 887	2. 保証債務 (1) 下記の会社等の金融機関借入金に対して保証を行っている。 百万円 従業員(住宅等購入資金) 483
(2) 下記の得意先が行うマンション購入者への手付金保証契約に対して保証を行っている。 百万円 (株)日商エステム 278 (株)エムジーホーム 59 明和地所(株) 6 アバマンション(株) 5 計 349	(2) 下記の得意先が行うマンション購入者への手付金保証契約に対して保証を行っている。 百万円 (株)プレサンスコーポレーション 432 (株)アンネフェ、エールクリエイト(株) 28 明和地所(株) 15 (株)日商エステム 4 ダイヤモンド地所(株) 3 計 483	(2) 下記の得意先が行うマンション購入者への手付金保証契約に対して保証を行っている。 百万円 (株)プレサンスコーポレーション 483 明和地所(株) 15 (株)日商エステム 5 アバマンション(株) 2 ダイヤモンド地所(株) 2 計 508
3.	3.	3. 所有目的変更のため、有形固定資産の「土地」から55百万円、「建物」から19百万円をそれぞれ、「販売用不動産」へ振替えている。
4. 中間会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理している。なお、当中間会計期間の末日は金融機関の休日であったため、次の満期手形が中間会計期間末日残高に含まれている。 受取手形 853百万円	4. 中間会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理している。なお、当中間会計期間の末日は金融機関の休日であったため、次の満期手形が中間会計期間末日残高に含まれている。 受取手形 1,528百万円 支払手形 4百万円	4. 当事業年度末日の満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理している。なお、当事業年度末日は金融機関の休日であったため、次の満期手形が当事業年度末日の残高に含まれている。 受取手形 1,331百万円 支払手形 2百万円

(中間損益計算書関係)

前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)																																					
<p>1. 特別利益のうち主要なもの</p> <p>貸倒引当金戻入益 138百万円</p> <p>2. 特別損失のうち主要なもの</p> <p>固定資産除売却損 155百万円</p>	<p>1. 特別利益のうち主要なもの</p> <p>固定資産売却益 38百万円</p> <p>2. 特別損失のうち主要なもの</p> <p>減損損失 401百万円</p> <p>固定資産除売却損 147百万円</p> <p>当中間会計期間において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上した。</p> <table border="1"> <tr> <td>場所</td> <td>東京都東大和市</td> </tr> <tr> <td>用途</td> <td>事業用資産</td> </tr> <tr> <td>種類</td> <td>土地</td> </tr> </table> <p>当社は管理会計上の事業区分に基づく事業所単位をキャッシュ・フローを生み出す最小の単位とし、本社等の全事業資産を共用資産としてグルーピングしている。</p> <p>当中間会計期間において収益力の低下した事業用資産について、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(401百万円)として特別損失に計上した。</p> <p>なお、当資産の回収可能価額は、不動産鑑定評価額で評価した。</p> <p>3. 当社の売上高は、通常の営業の形態として、上半期に比べ下半期に完成する工事の割合が大きいため、事業年度の上半期の売上高と下半期の売上高との間に著しい相違があり、上半期と下半期の業績に季節的変動がある。</p> <p>当中間会計期間末に至る一年間の売上高は、次のとおりである。</p> <table border="1"> <tr> <td></td> <td>百万円</td> </tr> <tr> <td>前事業年度下半期</td> <td>190,691</td> </tr> <tr> <td>当中間会計期間</td> <td>118,225</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>308,916</td> </tr> </table> <p>4. 減価償却実施額</p> <p>有形固定資産 2,049百万円</p> <p>無形固定資産 99百万円</p>	場所	東京都東大和市	用途	事業用資産	種類	土地		百万円	前事業年度下半期	190,691	当中間会計期間	118,225	合計	308,916	<p>1. 特別利益のうち主要なもの</p> <p>投資有価証券売却益 89百万円</p> <p>2. 特別損失のうち主要なもの</p> <p>減損損失 494百万円</p> <p>固定資産除売却損 255百万円</p> <p>販売用不動産評価損 111百万円</p> <p>当事業年度において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上した。</p> <table border="1"> <tr> <td>場所</td> <td>北海道 帯広市</td> <td>千葉県 松戸市</td> <td>岡山県 岡山市</td> <td>広島市 中区</td> </tr> <tr> <td>用途</td> <td>事業用 資産</td> <td>事業用 資産</td> <td>遊休資 産</td> <td>遊休資 産</td> </tr> <tr> <td>種類</td> <td>土地・ 建物</td> <td>土地・ 建物</td> <td>土地</td> <td>土地</td> </tr> </table> <p>当社は管理会計上の事業区分に基づく事業所単位をキャッシュ・フローを生み出す最小の単位とし、本社等の全事業資産を共用資産としてグルーピングしている。</p> <p>当期において処分の方針となった遊休資産及び収益力の低下した事業用資産について、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(494百万円)として特別損失に計上した。その内訳は、建物8百万円、土地485百万円である。</p> <p>なお、当資産の回収可能価額は不動産鑑定評価額で評価した。</p> <p>3.</p> <p>当中間会計期間末に至る一年間の売上高は、次のとおりである。</p> <table border="1"> <tr> <td></td> <td>百万円</td> </tr> <tr> <td>前事業年度下半期</td> <td>220,384</td> </tr> <tr> <td>当中間会計期間</td> <td>126,321</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>346,706</td> </tr> </table> <p>4. 減価償却実施額</p> <p>有形固定資産 2,498百万円</p> <p>無形固定資産 83百万円</p> <p>有形固定資産 4,605百万円</p> <p>無形固定資産 196百万円</p>	場所	北海道 帯広市	千葉県 松戸市	岡山県 岡山市	広島市 中区	用途	事業用 資産	事業用 資産	遊休資 産	遊休資 産	種類	土地・ 建物	土地・ 建物	土地	土地		百万円	前事業年度下半期	220,384	当中間会計期間	126,321	合計	346,706
場所	東京都東大和市																																						
用途	事業用資産																																						
種類	土地																																						
	百万円																																						
前事業年度下半期	190,691																																						
当中間会計期間	118,225																																						
合計	308,916																																						
場所	北海道 帯広市	千葉県 松戸市	岡山県 岡山市	広島市 中区																																			
用途	事業用 資産	事業用 資産	遊休資 産	遊休資 産																																			
種類	土地・ 建物	土地・ 建物	土地	土地																																			
	百万円																																						
前事業年度下半期	220,384																																						
当中間会計期間	126,321																																						
合計	346,706																																						

(中間株主資本等変動計算書関係)

前中間会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末 株式数(株)	当中間会計期間 増加株式数(株)	当中間会計期間 減少株式数(株)	当中間会計期間末 株式数(株)
普通株式	199,866	8,145	900	207,111

- (注) 1. 増加は、単元未満株式の買取りによるものである。
2. 減少は、単元未満株式の売却によるものである。

当中間会計期間(自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末 株式数(株)	当中間会計期間 増加株式数(株)	当中間会計期間 減少株式数(株)	当中間会計期間末 株式数(株)
普通株式	215,217	11,862	654	226,425

- (注) 1. 増加は、単元未満株式の買取りによるものである。
2. 減少は、単元未満株式の売却によるものである。

前事業年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末 株式数(株)	当事業年度 増加株式数(株)	当事業年度 減少株式数(株)	当事業年度末 株式数(株)
普通株式	199,866	17,151	1,800	215,217

- (注) 1. 増加は、単元未満株式の買取りによるものである。
2. 減少は、単元未満株式の売却によるものである。

6. 受注高・売上高・次期繰越高明細

(単位:百万円)

区 分			前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)		当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)		増減金額	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		
			金額	構成比率	金額	構成比率		金額	構成比率	
受注高	建設事業	舗装土木		%		%			%	
			官公庁	19,250	11.7	18,176	12.7	1,073	40,769	12.4
			民間	63,823	38.7	60,261	42.0	3,562	121,729	36.8
		計	83,074	50.4	78,438	54.7	4,636	162,498	49.2	
		建築	官公庁	1,102	0.7	3,207	2.2	2,104	2,199	0.7
			民間	25,965	15.7	14,492	10.2	11,472	41,521	12.5
			計	27,067	16.4	17,700	12.4	9,367	43,721	13.2
		プラント	官公庁	-	-	-	-	-	-	-
			民間	14,351	8.7	6,624	4.6	7,727	18,838	5.7
	計		14,351	8.7	6,624	4.6	7,727	18,838	5.7	
	計	官公庁	20,352	12.3	21,383	14.9	1,031	42,968	13.0	
		民間	104,141	63.2	81,378	56.8	22,762	182,090	55.1	
		計	124,493	75.5	102,762	71.7	21,731	225,058	68.1	
	製品販売事業			28,780	17.5	30,476	21.3	1,695	74,095	22.4
開発事業等			11,603	7.0	10,072	7.0	1,531	31,296	9.5	
合計			164,878	100.0	143,311	100.0	21,567	330,450	100.0	
売上高	建設事業	舗装土木	57,046	48.3	56,018	44.3	1,027	168,904	49.9	
		建築	18,418	15.6	19,682	15.6	1,263	51,381	15.2	
		プラント	3,335	2.8	10,422	8.3	7,087	13,256	3.9	
		計	78,800	66.7	86,123	68.2	7,322	233,542	69.0	
	製造販売事業			28,780	24.3	30,476	24.1	1,695	74,095	21.9
	開発事業等			10,643	9.0	9,722	7.7	921	30,972	9.1
	合計			118,225	100.0	126,321	100.0	8,096	338,609	100.0
次期繰越高	建設事業	舗装土木	76,657	50.5	66,644	58.5	10,013	44,224	45.6	
		建築	49,973	32.9	31,681	27.8	18,292	33,663	34.7	
		プラント	23,786	15.7	14,553	12.8	9,232	18,351	18.9	
		計	150,416	99.1	112,879	99.1	37,537	96,239	99.2	
	製造販売事業			-	-	-	-	-	-	
	開発事業等			1,389	0.9	1,104	0.9	285	753	0.8
	合計			151,806	100.0	113,983	100.0	37,823	96,993	100.0